
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1341 号 平成 29 年 6 月 12 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 87 回全国市長会議（通常総会）を開催。「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など 6 件の決議及び「土地利用行政のあり方に関する特別提言」を決定し、正副会長により要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	8
◆ 全国市長会からのお知らせ	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9
◆ 都市施策検索システム登録件数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第87回全国市長会議（通常総会）を開催。「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など 6 件の決議及び「土地利用行政のあり方に関する特別提言」を決定し、正副会長により要請

6 月 7 日、第87回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催。

総会運営委員長の富田・可児市長の進行のもと、松浦会長代理からのあいさつ、安倍・内閣総理大臣、高市・総務大臣から来賓祝辞、新市紹介が行われた。

その後、議事に入り、松浦会長代理が議長となり、会務報告、平成27年度決算報告、平成29年度予算承認を行うとともに、会則改正案等を審議し、原案のとおり改正・施行することを決定した。

各支部提出議案の審議経過及び結果について第 1 から第 4 までの各分科会の委員長から報告され（第 1 分科会委員長：牛越・大町市長、第 2 分科会委員長：能登・富良野市長、第 3 分科会委員長：横山・三豊市長、第 4 分科会委員長：田中・久喜市長）、了承された。

次いで、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関

する決議」、「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」、「参議院選挙制度改革に関する決議」の6件の決議及び「土地利用行政のあり方に関する特別提言」を決定した。

また、役員改選を行い、会長に松浦・防府市長、副会長に蝦名・釧路市長、土田・東根市長、立谷・相馬市長、山野・金沢市長、牧野・飯田市長、清原・三鷹市長、並木・羽村市長、富田・可児市長、森山・摂津市長、深澤・鳥取市長、遠藤・徳島市長、古謝・南城市長を選出した。

続いて、正副会長からそれぞれ就任挨拶、旧役員を代表して谷藤・盛岡市長から退任挨拶が行われた後、自治功労市長表彰、森前会長に対する感謝状の贈呈を行った。

同会議終了後、正副会長は決定した6件の決議及び特別提言の実現方について、萩生田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の下村・幹事長代行、茂木・政務調査会長にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月6日には、全国市長会議に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/06/290608soukai.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月5日～6月9日 ◆◆◆

《6月5日(月)》

「第40回地方分権改革検討会議」を開催。副会長の森下・橿原市長のあいさつの後、内閣府の境・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の取組状況」について、説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今年度の地方分権改革に関する提案募集への本会の対応について報告するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《6月5日(月)》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の末宗・地方創生総括官補から「地方創生関連施策の取組状況」について、説明を聴取し、意見交換を行うとともに、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議(案)」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

《6月5日（月）》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。

介護保険対策特別委員会の正副委員長の選任を行い、委員長に大西・高松市長、副委員長に三好・江別市長、末松・鈴鹿市長、中野・臼杵市長を選任した。

次いで、厚生労働省の榎本・国民健康保険課長、竹林・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月14日に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《6月6日（火）》

「**政策推進委員会**」を開催。松浦会長代理からあいさつの後、当面する主要課題への対応や「土地利用行政のあり方に関する研究会」、「女性市長による未来に向けた政策懇談会」等の報告が行われ、意見交換を行った。

このうち「土地利用行政のあり方に関する研究会」の報告書に盛り込まれている提言については、協議の結果、本会の特別提言とするため第87回全国市長会議で審議することとし、同日開催の理事・評議員合同会議に特別提言案として上程することとした。

また、厚生労働省の武井・医事課長から「専門医制度について」説明を聴取した後、質疑応答を行った。

[企画調整室]

《6月6日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。正副委員長の選任を行い、委員長に高橋・稲城市長、副委員長に青山・室蘭市長、藏田・東広島市長、西田・水俣市長を選任した。

次いで、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部の小野・企画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、次回は11月開催予定の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこ

ととした。

[社会文教部]

《6月6日（火）》

「水産都市協議会第41回総会・役員会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の長谷川・根室市長のあいさつ、水産庁の中・企画課長から「新たな水産基本計画」について説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、会務報告、平成28年度収支決算を承認するとともに、平成29年度運営方針（案）及び収支予算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した。また、北朝鮮のミサイル発射によって、操業を脅かされている漁業者の安全・安心の確保に万全を期すよう要請する旨を併せて決定した。役員改選では、全員を再任することとし、補充を必要とする理事には前田・下関市長、峰・唐津市長、朝長・佐世保市長を選任した。

[経済部]

《6月6日（火）》

「理事・評議員合同会議」を開催。春季支部市長会議における決議等、諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、第87回全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、通常総会への会則改正案等の提出、支部提出議案の取扱い、提出決議案・特別提言案の上程、次期役員等の選任、森前会長に対する感謝決議案について協議を行った。

[企画調整室]

《6月6日（火）》

「公益財団法人全国市長会館理事会及び決算報告会」を開催。定款の定めにより、荒木・常務理事が議長となり、議事録署名人に出席理事及び浮揚、篠崎両監事を選出した。

議事に入り、平成28年度事業報告及び決算を原案のとおり承認し、評議員会に提出することとした。また、定時評議員会の招集として6月下旬の開催を決定した。

次に、常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《6月6日（火）》

「第1分科会」を開催。委員長の牛越・大町市長のあいさつの後、総務省の安田・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する議案について審議を行い、一部を除くすべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「地方創生の推進」、「東日本

大震災からの復旧・復興」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化」、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等」及び「社会保障・税番号制度における地方自治体支援等」の5項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月6日（火）》

「第2分科会」を開催。委員長の能登・富良野市長の議事進行のもと、総務省の黒田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、林崎・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案について審議し、すべてを採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方税財源の充実強化」、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方創生の実現に向けた財源の充実」、「地方の実態を踏まえた歳出改革の実現」の4項目とすることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月6日（火）》

「第3分科会」を開催。第3分科会委員長の横山・三豊市長の議事進行のもと、まず、厚生労働省の定塚・社会・援護局長、文部科学省の藤原・初等中等教育局長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・環境・文教等に関する議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の議案については、担当の特別委員会における審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の福祉、雇用、環境、教育等の全議案を採択することとした。

次に、「重点提言事項（案）」については、「介護保険、国民健康保険、廃棄物」等20項目のほか、「地域医療・福祉関係」について8項目、「文教関係」について6項目、「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催関係」について5項目、合計39項目を採択した。

なお、採択した議案の文案作成及び調整については、会長一任とするとともに、東日本大震災及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

[社会文教部]

《6月6日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の田中・久喜市長の議事進行のもと、国土交通省の麦島・大臣官房審議官から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省の渡邊・大臣官房政策課長から「最近の農林水産行政」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全・防災対策等」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保」、「治水事業等の推進」、「運輸・交通政策の推進」、「農林水産施策の推進」、「地域経済の活性化」「再生可能エネルギーの導入の促進」の8項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月6日（火）》

「総会運営委員会」を開催。富田・可児市長を委員長に選出するとともに、第87回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月6日（火）》

「平成29年度第2回正副会長候補者選考委員会」を開催。菊谷・伊達市長が座長となり、第87回全国市長会議（通常総会）に推挙する会長候補者として松浦・防府市長、副会長候補者として蝦名・釧路市長、土田・東根市長、山野・金沢市長、並木・羽村市長、富田・可児市長、森山・摂津市長、深澤・鳥取市長、遠藤・徳島市長、古謝・南城市長を選考した。

[企画調整室]

《6月6日（火）》

740名を超える市長等が参加し、「市長フォーラム2017」を開催。

松浦会長代理の開会あいさつの後、「現下の国際情勢」と題し、キャノングローバル戦略研究所外交安全保障研究主幹、外交政策研究所代表の宮家邦彦氏からの講演とともに、活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

《6月7日（水）》

「平成29年度第3回正副会長候補者選考委員会」を開催。松浦会長から同委員会座長の

菊谷・伊達市長に副会長候補者の推薦書が提出されたことを受け、総会を暫時中断し、会長推薦の副会長候補者の選考を行った。その結果、立谷・相馬市長（災害復興担当）、牧野・飯田市長（地方創生担当）、清原・三鷹市長（子ども・子育て施策担当）を選考した。

[企画調整室]

《6月7日（水）》

「**行政委員会**」を開催。副会長の蝦名・釧路市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に清水・立川市長、副委員長に橋本・須賀川市長、太田・豊田市長、岩切・薩摩川内市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回は7月12日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月7日（水）》

「**財政委員会**」を開催。財政委員会担当副会長の土田・東根市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に神谷・安城市長、副委員長に富岡・朝霞市長、上田・大和郡山市長、横山・三豊市長をそれぞれ選任した。

次いで、今後の運営等について協議を行い、次回の財政委員会は、7月11日に、総務省及び林野庁から「森林吸収源対策税制」について説明を聴取するため、都市税制調査委員会、経済委員会、林政問題に関する研究会と合同で開催することに加え、翌日12日開催の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会との合同会議を開催することとした。

[財政部]

《6月7日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の並木・羽村市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に大西・高松市長、副委員長に三好・江別市長、田中・久喜市長、泉・明石市長を選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月12日開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《6月7日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の牧野・飯田市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に片岡・総社市長、副委員長に池田・中野市長、菊地・伊豆市長、神出・海南市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回の経済委員会は、7月11日に、総務省及び林野庁から「森林吸収源対策税制」について説明を聴取するため、財政委員会、都市税制調査委員会、林政問題に関する研究会と合同で開催することに加え、翌日12日開催の理

事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月7日（水）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。総会では、会務報告、平成28年度収支決算を承認後、広域行政圏整備推進協議会を本総会をもって廃止することを決定した。

[行政部]

《6月7日（水）》

「**全国雪寒都市対策協議会第50回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営等について協議した。

総会では、会長の山岸・勝山市長あいさつの後、国土交通省国土政策局の長谷川・地方振興課長並びに同省道路局の和田・道路防災対策室長からあいさつを含め、それぞれ所管事項について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成28年度収支計算を承認し、平成29年度事業方針（案）及び収支予定計算（案）、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した。

次いで、今後の運営等についての議題に入り、本協議会は平成30年度をもって発展的に解消し、以後、豪雪時における緊急を要する対応等については、全国市長会の経済委員会等において対応することとした。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月12日（月）17：00》

「**第3回今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会**」が開催され、新たな専門医の仕組みにおける地域医療への配慮に関する各学会の取組、地域医療に求められる専門医制度の在り方等について審議。本会から副会長の立谷・相馬市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
6月11日	埼玉県志木市	香川武文		2期
6月11日	三重県尾鷲市	加藤千速	かとうちはや	1期（新任7月26日）
6月18日	北海道紋別市	宮川良一		4期（6月11日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 防災・減災費用保険のご案内

近年、未曾有の自然災害が相次いで発生しており、特に、梅雨期及び台風期においては、各地で局地的大雨や集中豪雨が観測されております。

こうした状況を踏まえ、住民の生命・身体の保護を図るために必要な避難勧告等の早期発令が不可欠となってきました。

本会では、各市が避難勧告等を発令したことにより救助を行うために発生した諸費用の一部を保険金で支払う「防災・減災費用保険制度」を平成29年4月から創設しております。

この機会に加入に向けてご検討いただきますようお願い申し上げます。

[共済保険部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月12日～7月7日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
6月14日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成29年6月12日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年6月12日現在 ◆◆◆

■登録件数 1061件 うち公開件数 863件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1033件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
